

2020年1月21～20日

世論調査（ANN詳報）、運動、通常国会開会、沖縄、中東

ANN世論調査 2020年1月調査 1月20日放送

【調査日】2020年1月18・19日（土・日曜日）【調査方法】電話調査（RDD方式）

【対象】全国18歳以上の男女1996人【有効回答率】53.8%
内閣支持率

あなたは、安倍晋三連立内閣を支持しますか、支持しませんか？

- 支持する 45.4%（前回比+4.5）
- 支持しない 35.7%（前回比-4.9）
- わからない、答えない 18.9%（前回比+0.4）

支持する理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。

- 安倍総理の人柄が信頼できるから 10.9%
- 支持する政党の内閣だから 15.0%
- 政策に期待が持てるから 10.9%
- 大臣の顔ぶれが良いから 1.8%
- 他の内閣より良さそうだから 50.6%
- その他 9.8%
- わからない、答えない 1.0%

支持しない理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。

- 安倍総理の人柄が信頼できないから 34.8%
- 支持する政党の内閣でないから 4.7%
- 政策に期待が持てないから 35.9%
- 大臣の顔ぶれが良くないから 6.9%
- 他の内閣の方が良さそうだから 2.5%
- その他 14.2%
- わからない、答えない 1.0%

政党支持率

党名	支持率 (%)	前回比
自民党	45.0%	-0.6
立憲民主党	8.2%	-1.6
国民民主党	2.0%	0.7
公明党	4.4%	1.6
共産党	4.1%	-1.0
日本維新の会	2.7%	1.1
社民党	0.8%	0.3
れいわ新選組	1.2%	-0.8
NHKから国民を守る党	0.2%	0
その他	1.6%	0.8
支持なし、わからない、答えない	29.8%	-0.5

「桜を見る会」 安倍総理の国会説明

総理大臣主催の「桜を見る会」をめぐる疑惑について、あなたは、安倍総理本人が、国会の場でさらに説明する必要があると思いますか、思いませんか？

- 思う 59%
- 思わない 33%
- わからない、答えない 8%

「桜を見る会」招待者名簿 安倍内閣の対応

「桜を見る会」の招待者名簿について、安倍総理は、「内閣府があらかじめ定めた手続きにのっとって適正に廃棄をしている」としてきましたが、招待者名簿を、定められている行政文書を管理する帳面と、廃棄した記録を残す帳面とに書き入れているなどの公文書管理法違反が判明しました。あなたは安倍内閣の対応が、適切だと思いますか、思いませんか？

- 思う 7%
- 思わない 77%
- わからない、答えない 16%

IR

カジノを含む IR=統合型リゾート事業を担当する内閣府副大臣だった秋元司衆議院議員が、収賄の疑いで逮捕されました。安倍内閣は引き続き IR 事業の整備を進めていくとしています。あなたは、この事業を予定通り進めることに納得しますか、納得しませんか？

- 納得する 25%
- 納得しない 59%
- わからない、答えない 16%

自衛隊の中東派遣

アメリカとイランとの対立が激しくなるなか、安倍内閣は、中東地域を航行する日本の船舶の安全を確保するために、情報収集を目的として、ホルムズ海峡周辺へ海上自衛隊の護衛艦と哨戒機を派遣することを決めました。あなたは、この決定を支持しますか、支持しませんか？

- 支持する 50%
- 支持しない 31%
- わからない、答えない 19%

自衛隊の中東派遣 安倍内閣の説明

安倍内閣は、今回の派遣は、防衛省設置法に書かれている「調査・研究」の活動を根拠に行うものだと説明しています。あなたは、この説明に、納得しますか、納得しませんか？

- 納得する 33%
- 納得しない 44%
- わからない、答えない 23%

ゴーン被告の説明

日産自動車の元会長・カルロス・ゴーン被告は、海外渡航が禁止されている保釈中に逃亡した中東のレバノンで記者会見し、「日本では公正な裁判を受けられる望みがなかった」などと、法律に違反して日本を出国したことを、正当化する説明を行いました。あなたは、この説明に納得しますか、納得しませんか？

- 納得する 4%
- 納得しない 89%
- わからない、答えない 7%

日本の司法制度

日本の司法制度について、ゴーン被告側は、勾留が長期間にわたり被告の基本的な人権が、侵害されているなどと批判しています。あなたは、日本の司法制度に問題があると思いますか、思いませんか？

- 思う 32%
- 思わない 51%
- わからない、答えない 17%

立憲民主党と国民民主党の合流

立憲民主党と国民民主党は1つの政党にまとまるための話し合いを進めています。あなたは、この2つの政党の合流を、支持しますか、支持しませんか？

- 支持する 31%
- 支持しない 39%
- わからない、答えない 30%

河井議員夫妻の会見

去年の参議院選挙をめぐり公職選挙法違反の疑いを持たれ、地元事務所の家宅捜索を受けた自民党の河井克行(かつゆき)前法務大臣と、妻の案里(あんり)議員がそれぞれ会見を行いました。あなたは、会見での説明に納得しますか、納得しませんか？

- 納得する 3%
- 納得しない 71%
- わからない、答えない 26%

解散総選挙

あなたは、衆議院の解散総選挙を、いつ行う方がよいと思いますか？次の4つからお考えに近い1つを選んで下さい。

- 東京オリンピック・パラリンピックの前 8%
- 東京オリンピック・パラリンピックの後 30%
- 来年前半 9%
- 来年10月の衆議院の任期満了でよい 46%
- わからない、答えない 7%

国会近くでデモ 「疑惑の議員は説明から逃げてばかり」

朝日新聞デジタル関口佳代子 2020年1月20日 14時42分



国会近くで行われたデモ。参加者は自衛隊の中東派遣や桜を見る会について抗議の声を上げた=2020年1月20日午後0時10分、東京・永田町



[PR]

通常国会が開会した20日、市民団体などが国会近くでデモをした。約500人(主催者発表)と野党の国会議員らが参加し、自衛隊の中東派遣や「桜を見る会」の問題、カジノを含む統合型リゾート(IR)をめぐる議員の金銭授受の疑惑などに抗議した。

参加者らは「自衛隊を中東に送るな」「検察は不正を許すな 桜を見る会徹底追及」などとかけられたカードを掲げ、「安倍首相の責任重大」「疑惑の議員、全員出てこい」などとシュプレヒコールを上げた。

マイクを握った主催団体共同代表の高田健さんは、桜を見る会

や相次ぐ大臣の辞任などを念頭に、安倍晋三首相の対応を批判。「『任命責任がある』とだけ言って責任が取れたら、こんな簡単なことはない。責任を取るなら、内閣総辞職をすればいい」とスピーチした。

東京都三鷹市から参加した笠井貴美代さん(65)は、取材に対し「疑惑の議員は国会での説明から逃げてばかり。安倍さんのマネをしているのではないか。国民が見くびられている」と話した。(関口佳代子)

しんぶん赤旗 2020年1月21日(火)

力を合わせ政権打倒 総がかりなど開会日行動



(写真) 国会開会

日行動で11人参加した党参院議員を代表してあいさつする山下芳生副委員長(右)=20日、衆院第2議員会館前

第201回通常国会が開会した20日、国会議員会館前では開会にあわせた行動が取り組まれました。集まった500人(主催者発表)は「疑惑の議員、全員出てこい」「9条改憲、絶対反対」とコール。野党の代表も参加し、「力をあわせて、安倍政権を退陣に追い込みましょう」と力を込めました。

主催は、「総がかり行動実行委員会」と「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」です。議員会館前に集まった人たちからは、「桜を見る会」疑惑やカジノ汚職、閣僚らの公職選挙法違反疑惑など、「あらゆる疑惑の徹底追及を」の声が相つぎました。

「総がかり行動実行委」共同代表の高田健さんは、「疑惑だらけの国会です。安倍首相は『責任は私にある』というがいつ責任を取ったのか。総辞職しかありません」と強調。今年は、改憲阻止のためにも大事な年になるとのべ、「野党とも連携して、世論と運動を大きく盛りあげていきましょう」と語りました。

各野党を代表して、日本共産党の山下芳生副委員長をはじめ立憲民主党の熊谷裕人、社民党の福島瑞穂、参院会派「沖縄の風」の伊波洋一の各参院議員があいさつしました。

山下氏は、あらゆる疑惑について安倍首相は何一つ説明もせず逃げ切ろうとしていると指摘。「こんな政治は、一刻も早く退場させないといけません。市民と野党の共闘で国民に希望ある政治を実現させるため、ご一緒にごがんばりましょう」と呼びかけました。

共産党からは、参院国会議員団も参加しました。

自民・岸田氏、憲法論議「動かしたい」

時事通信 2020年01月20日 17時45分

自民党の岸田文雄政調会長は20日の記者会見で、「今年、憲法に関する議論も目に見える形で動かしていきたい」と述べた。その上で、2月以降に憲法改正をテーマとした「地方政調会」を

再開し、改憲への機運を高める取り組みを進める意向を示した。岸田氏は、「全国の幅広い層に憲法に対する党の考えを説明することで、議論や理解を広げていく役割を果たしていきたい」と述べた。

改憲論議「懸命に取り組む」 自民・二階氏

日経新聞 2020/1/20 21:00

自民党の二階俊博幹事長と岸田文雄政調会長は20日の記者会見で、それぞれ憲法改正論議の推進に意欲を示した。二階氏は「安倍晋三首相の心意気を受け止め、懸命の取り組みを進めていきたい」と語った。

岸田氏は「今年、目に見える形で動かしていきたい。幅広い層に自民党の考え方を説明し、国民の理解を広げる役割を果たしたい」と述べた。2月以降に憲法改正をテーマとした地方政調会を再開させる考えも示した。

首相、改憲進展できるか 「夢のまま終わらせない」

産経新聞 2020.1.20 18:52 政治政策

今国会最大の焦点は、憲法改正に向けた具体的な進展がみられるか否かだ。安倍晋三首相の自民党総裁任期は来年9月までで、今国会での議論停滞は任期中の改憲断念に直結しかねない。改憲に後ろ向きな野党に対し、首相は背水の陣で臨むことになる。

「歴史的な使命を果たすため、憲法審査会の場でともに責任を果たしていこう」。首相は20日の施政方針演説で、与野党議員にこう呼びかけた。演説に先立つ自民党両院議員総会では、昨年の参院選で勝利したことに触れ「国民の声は『憲法改正の議論を前に進めよ』ということだったのは明らかだ」と強調した。

首相の意欲とは裏腹に、議論の場となる衆参の憲法審査会はこの2年、機能不全に陥っている。改憲の手続きを定めた国民投票法改正案は立憲民主党など野党の遅滞戦術により採決が見送られ、5国会連続で継続審議となっている。

先の臨時国会の衆院憲法審では自由討議が3回行われたものの、本丸の改憲原案の策定につながる気配はない。今国会でも野党の反対姿勢は変わらず、審査会の運営は難航が予想される。

ただ、自民党側には同じ轍(てつ)を踏めない事情がある。「自らの手で改憲を成し遂げる」と明言する首相の党総裁任期は来年9月末まで。総裁4選の可能性を考慮しなければ、今国会を含めて残り3国会程度で改憲を実現しなければならない。

自民党ベテランは「任期から逆算すれば今国会での国民投票法改正案の成立はもちろん、改憲原案の国会提出までこぎつける必要がある。それでもぎりぎりの日程だ」と語る。衆参両院で3分の2以上の賛成を得て今秋召集の臨時国会で発議し、5～6カ月間程度の周知期間を経て国民投票を行うという青写真だ。

PR ただ、これを実行しようとすれば野党の激しい抵抗は必至で、国会全体が止まりかねない。国民にも「強行」の印象が付きかねず、肝心の国民投票で否決されるリスクもはらむ。

一方、安倍政権下での改憲を拒む野党に議論をいくら呼びかけても、応じる公算は小さい。改憲を目指すなら乾坤一擲の勝負は避けられず、改憲原案の策定や国民投票法成立について自民党ベテランは「最後は首相の決断次第だ」と語る。

その首相は、施政方針演説をこう締めくくった。

「大きな夢に向かってこの7年間、全力を尽くしてきた。夢を夢のまま終わらせてはならない」(石鍋圭)

改憲案提示呼び掛け 全世代型社保改革実行―韓国に譲歩求める・安倍首相施政方針

時事通信 2020年01月20日14時50分



衆院本会議で施政方針演説をする安倍晋三首相

相＝20日午後、国会内

安倍晋三首相は20日午後の衆院本会議で施政方針演説を行った。憲法改正について「未来に向かってどのような国を目指すのか。その案を示すのは私たち国会議員の責任ではないか」と述べ、具体的な改憲案を提示するよう与野党に呼び掛けた。「全世代型社会保障改革」実現への決意も表明。元徴用工問題をきっかけに関係が悪化した韓国に対し、解決に向けた対応を迫った。

冒頭、首相は東京五輪・パラリンピックに触れ、「国民一丸となって新しい時代へ共に踏み出していこう」と提起。その上で、「わが国はもはや、かつての日本ではない。『諦めの壁』は完全に打ち破ることができた」と述べ、アベノミクスをはじめとする安倍政権の成果をアピールした。

憲法については「国のかたちを語るもの」と位置付け、「新たな時代を迎えた今こそ、未来を見つめ、歴史的な使命を果たすため、憲法審査会の場で共に責任を果たしていこう」と訴えた。

首相は「全ての世代が安心できる『全世代型社会保障制度』を目指し、改革を実行する」と明言。年金受給開始年齢の75歳までの拡大や、75歳以上の医療費窓口負担増などに取り組む考えを示した。

外交では、昨年の施政方針演説でほとんど触れなかった韓国に関し、「元来、基本的価値と戦略的利益を共有する最も重要な隣国だ」と指摘。関係悪化の原因となった元徴用工問題を念頭に「国と国との約束を守り、未来志向の両国関係を築き上げることを切に期待する」と述べた。

緊張が高まる中東情勢については、深い憂慮を表明。関係国に対話による解決と自制的対応を促すとともに、自衛隊による情報収集態勢を整備し、日本関係船舶の安全確保に当たる考えを示した。

首相は「戦後外交を総決算し、新しい時代の日本外交を確立する」と宣言。ロシアとの北方領土問題を解決する方針に「全く揺らぎはない」と強調し、「私と(プーチン)大統領の手で成し遂げる決意だ」と述べた。日本人拉致問題の解決に向け、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と無条件で向き合う決意も重ねて打ち出した。

習近平国家主席の国賓来日が春に控える日中関係については「地域と世界の平和と繁栄に共に大きな責任を有す」と強調。「新時代の成熟した日中関係を構築する」と述べた。

首相主催の「桜を見る会」の問題や、汚職事件に発展した統合型リゾート(IR)整備については言及しなかった。

桜を見る会、IR汚職で与野党攻防 首相、改憲論議進展狙う



第 201 通常国会が召集され、安倍首相の施政方針演説が行われた衆院本会議=20 日午後

衆院本会議で施政方針演説をする安倍晋三首相=

安倍晋三首相による衆参両院での施政方針演説など政府 4 演説を受け、与野党は 22 日からの衆院代表質問を皮切りに国会論戦を本格化させる。野党はカジノを含む統合型リゾート施設 (IR) 事業に絡む汚職事件や、首相主催の「桜を見る会」問題に照準を合わせ、疑惑は未解明だと追及。衆院議員任期は残り 1 年 9 カ月となる中、攻防が激化するのには必至だ。首相は各党に憲法改正への取り組みを促し、国会論議の進展を狙う。

与党は 2019 年度補正予算案を今月末にも成立させた上で、20 年度予算案を 3 月中に成立させる方針。全世代型社会保障実現に向けた年金制度改革などの関連法も今国会で整備を図る。

桜・カジノ、安倍首相触れず 政権総仕上げへ決意—施政方針演説

時事通信 2020 年 01 月 20 日 18 時 19 分



衆院本会議で施政方針演説をする安倍晋三首相= 20 日午後、国会内

第 201 通常国会が 20 日召集され、安倍晋三首相は衆参両院本会議で施政方針演説に臨んだ。首相は「国のかたちに関わる大改革を進めていく。今こそ実行の時だ」と政権総仕上げへ決意を表明。宿願の憲法改正に向けて「案を示すのは国会議員の責任ではないか」と与野党に呼び掛けた。首相主催の「桜を見る会」の問題や、カジノを含む統合型リゾート (IR) 事業に絡む汚職事件には触れなかった。

改憲について、首相は「新たな時代を迎えた今こそ、未来を見つめ、歴史的な使命を果たすため、憲法審査会の場で共に責任を果たしていこう」と訴えた。

全世代型社会保障制度の実現にも意欲を示し、「現役世代の負担上昇に歯止めをかけることは待ったなしの課題だ」と指摘。一定の所得がある 75 歳以上の高齢者の医療費負担増などを実現したいとの考えを示した。

夏の東京五輪・パラリンピックを東日本大震災からの「復興五輪」と位置付け、世界に発信する方針を強調した。

一方、桜を見る会については、来年度の開催が中止になったとして、演説では触れなかった。IR 汚職をめぐる、東京地検特捜部が捜査中のため、言及を避けたとみられる。

首相施政方針演説 全世代型社会保障実現に意欲、改憲議論呼びかけ 通常国会召集

毎日新聞 2020 年 1 月 20 日 14 時 03 分(最終更新 1 月 20 日 15 時 52 分)



衆院本会議で施政方針演説をする安倍晋三首相=

国会内で 2020 年 1 月 20 日午後 2 時 19 分、川田雅浩撮影

第 201 通常国会が 20 日召集され、安倍晋三首相が衆院本会議で施政方針演説を行った。首相は、内閣の最大のチャレンジと位置づける全世代型社会保障制度に関し「本年、改革を実行する」と述べて年内に取り組むと表明した。憲法改正については、社会保障など「国のかたちに関わる大改革」の一環として、改憲案を示すことが「国会議員の責任」と訴え、憲法審査会で議論を深めるよう与野党に呼びかけた。

首相は全世代型社会保障改革について、2022 年から団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になり始める中、「現役世代の負担上昇に歯止めをかけることは、待ったなしの課題だ」と強調。一定以上の所得がある 75 歳以上の医療費の自己負担を、1 割から 2 割に引き上げるなどの検討を進める考えを示した。

科学面では、月面での有人探査などを目指す国際プロジェクトに触れて「人類の新たなフロンティアの拡大に挑戦する」と意欲を示した。技術革新は「経済にとどまらず、安全保障をはじめ、あらゆる分野に影響を及ぼす。国家戦略としての取り組みが必要だ」とし、高速大容量の次世代通信規格 (5G) やその先を見据え、税制・予算措置で技術革新を後押しすると述べた。

外交では、韓国について「元来、基本的価値と戦略的利益を共有する最も重要な隣国」と指摘した。元徴用工問題で日韓の主張は平行線だが、関係改善に期待感を示した。習近平国家主席が今春に国賓訪日を予定する中国に対しては、「新時代の成熟した日中関係を構築する」との考えを示した。

緊張が続く中東情勢については「全ての関係者に対話による問題解決と自制的な対応を求めると表明。中東海域への海上自衛隊派遣の重要性を訴えた。

12 年 12 月の第 2 次安倍政権発足後、首相の施政方針演説は 8 回目。与党は 22~24 日に衆参両院で与野党の代表質問を行うよう野党側に提案している。【野口武則】

首相、任期内改憲へ岐路 通常国会召集 IR・桜を見る会など関門に

日経新聞 2020/1/20 22:00



衆院本会議で施政方針演説に臨む安倍首相

(20 日)

通常国会が 20 日、召集された。安倍晋三首相は施政方針演説で憲法改正に向けた議論の進展を呼びかけた。首相の自民党総裁としての任期は 2021 年 9 月までで、改憲を任期内に自ら実現するには今国会が岐路となる。カジノを含む統合型リゾート (IR) や桜を見る会など、長期政権の緩みから生じた問題が国会運営の関

門になる。

衆院本会議場が大きくざわめいたのは首相が憲法改正に触れたときだった。「案を示すのは国会議員の責任ではないか。その責任を果たしていこう」と訴えた。通常国会の冒頭で改憲案に言及するのは18年以來となる。

施政方針演説のポイント

東京五輪・パラリンピックを成功させ
東日本大震災からの復興を示す

全世代型社会保障制度へ改革。
現役世代の負担上昇に歯止めを掛ける

第4次産業革命に国家戦略として取り組む。
デジタル時代の規制改革を進める

中東の緊張緩和へ平和と外交を展開する。
中国と新時代の成熟した関係を構築する。
韓国には約束順守を期待する

憲法改正案を示す国会議員の責任を
憲法審査会で果たそう

その18年の通常国会から先送りされてきたのが改憲手続きを定める国民投票法の改正案だ。今国会で成立すれば与野党で憲法論議を進めていく環境は整うが、実現しなければ改憲自体が極めて厳しくなる。首相の任期切れまでに開かれる国会は、今国会を終えたとおそらく2回しかない。

東京五輪・パラリンピックが9月に終われば「ポスト安倍」を目指す動きが活発になるとみられる。政権のレームダック化を避けるためにも国民投票法改正案を成立させ、改憲に取り組む姿勢を維持する必要がある。

当面は景気対策で「15カ月予算」を組んだ19年度補正予算案の月内成立と、20年度予算案の19年度内成立に全力を挙げる。首相は「自然災害からの復旧に加え、海外発の下方リスクにも万全を期す」と理解を求めた。法案審議が本格化するのには予算案成立後になる。

当面の主な政治日程	
20日	通常国会が召集、政府4演説
22日	衆院で各党代表質問スタート
2月2日	中東に海上自衛隊の護衛艦派遣
3月8日	自民党大会
春	中国の習国家主席が国賓来日
4月14日	衆院静岡4区補欠選挙が告示 (26日投票)
6月10日	G7サミット(12日まで、ワシントン近郊)
17日	通常国会会期末
18日	東京都知事選が告示(7月5日投票)
7月24日	東京五輪(8月9日まで)
8月24日	安倍首相の連続在職日数が歴代単独1位に
25日	東京パラリンピック(9月6日まで)
2021年9月30日	首相の自民党総裁任期満了

今国会会期末は6月17日で、その後に東京都知事選挙と五輪を控える。政府・与党は会期延長は難しいと、政府提出法案数は過去最少水準の52本に絞った。与野党が真っ向から対立するような法案は見当たらない。与野党で憲法を論議しやすくするためでもある。

外交はプラスに働くとみる。首相は習近平(シー・ジンピン)国家主席の国賓来日が予定される中国に関して「新時代の成熟した日中関係を構築する」と述べた。北朝鮮による日本人拉致問題解

決やロシアとの平和条約締結、中東での橋渡し外交への意欲も示した。

立憲民主党など野党4党は20日、IR整備推進法の廃止法案を国会に提出した。IR参入を巡る贈収賄事件の解明と、首相主催「桜を見る会」の問題などを追及する構えだ。桜を見る会を巡っては招待者名簿を公文書管理法が定める手続きをとらずに廃棄していたことが1月に発覚している。首相は演説でいずれの問題にも触れなかった。

首相は12日のNHK番組で「解散すべき時が来たと思えば躊躇(ちゅうちよ)はない」と語った。改憲が進展しないと判断して衆院解散に踏み切ることも、任期満了まで見送ることも可能だ。解散カードを握りつつ、景気と憲法、与野党の動きを見極める国会となる。

■政府提出法案、デジタル・社会保障改革に重点

政府はデジタル化や社会保障制度改革に対応する法案に今国会の重点を置いた。次世代通信規格「5G」通信網整備を促す法案は情報漏洩に対する安全性を減税などの要件とする。中国企業への規制強化を求める米国と歩調を合わせる新法だ。

巨大IT(情報技術)企業に契約条件の開示や運営状況の報告を義務づける「デジタル・プラットフォーム取引透明化法案」(仮称)も提出する。消費者や中小企業の保護を目的としている。キャッシュレス決済の普及に向け、少額決済サービス提供に必要な資本金などの規制を緩和する割賦販売法の改正も目指す。スタートアップ企業の参入をしやすくする。

社会保障制度の支え手を増やすため中小企業のパート労働者に厚生年金加入を義務付ける年金改革法案も準備している。国家公務員の定年を現在の60歳から段階的に65歳まで延長する法案や、希望する人が70歳まで働けるよう企業に努力義務を課す法案も用意する。

野党、「不誠実」と一斉批判 与党は「堂々たる演説」と評価— 施政方針

時事通信 2020年01月20日 19時52分

安倍晋三首相の20日の施政方針演説について、立憲民主党など主要野党は、首相主催「桜を見る会」やカジノを含む統合型リゾート(IR)をめぐる汚職事件に触れなかったことを「不誠実」などと一斉に批判した。

立憲の福山哲郎幹事長は、桜を見る会などを引き合いに「何ら謝罪も言及もないのはあまりにも不誠実で国民をばかにしている」と非難した。

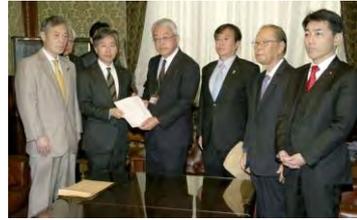
国民民主党の玉木雄一郎代表は「永遠の道半ばに磨きがかかった演説。そろそろ成果が出てもいいが達成したという話はなかった」と皮肉った。

共産党の志位和夫委員長は「桜の『さ』の字も、カジノ汚職の『か』の字もない。首相自身の責任が直接問われているにもかかわらず自覚が全くない」と訴えた。れいわ新選組の山本太郎代表は首相が憲法改正に言及した点に触れ「失策に目が向かないような選挙の争点づくりを今からやっている」と述べた。

日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「自民党が一日も早く憲法改正原案を提案していただくことを期待したい」と語った。

自民党の二階俊博幹事長は「堂々たる発言だった。われわれも

懸命に頑張りたい」と強調した。公明党の山口那津男代表は「国会議員に積極的に働き掛ける演説ぶりが印象に残った」と指摘。その上で、2019年度補正予算案などの成立に全力を挙げる考えを示した。



カジノ営業を禁止するための

法案を衆院に提出する安住立憲民主党国対委員長（左から2人目）ら野党各党の国対委員長ら＝20日午前

立憲民主、国民民主、共産、社民の野党4党は20日、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）事業を巡る汚職事件を受け、カジノ営業を禁止する法案を衆院に共同提出した。政府、与党に事件に関する説明を迫るのと併せ、通常国会初日に提出することで「カジノ国会」（立民の安住淳国対委員長）との位置付けを強調する狙いがある。

安住氏は法案提出後、記者団に「カジノ反対の国民運動と連動し、政府に導入を断念させる。汚職事件と関係なく事業を進める矛盾を徹底的に追及する」と強調した。

法案は、2016年に成立したIR整備推進法と、18年成立のIR整備法を廃止する内容だ。

政府、IR基本方針の先送りを検討 汚職事件受け

時事通信 2020年01月20日 20時26分

カジノを含む統合型リゾート（IR）の整備に関する基本方針決定について、政府が当初めどとしていた月内から先送りを検討していることが20日、分かった。IRをめぐる汚職事件でカジノに対する批判が高まっていることを受け、手続きを丁寧に進める必要があるとの声が強まった。政府は早ければ2020年代半ばのIR開業を目指しているが、決定が大幅に遅れれば、今後の日程に影響が出る可能性がある。

政府関係者が同日、明らかにした。基本方針は、IR誘致を目指す自治体が申請した区域整備計画を認定する際の評価基準となる。政府が昨年9月に公表した基本方針案には、地域経済への効果やカジノによる有害な影響の排除などが評価項目に盛り込まれた。政府は基本方針決定後、21年1月4日～7月30日に自治体からの申請を受け付ける日程案を示している。

IR基本方針、1月の決定先送り 汚職事件で世論見極め

2020/1/20 18:55 (JST) 1/20 19:57 (JST) updated 共同通信社



秋元司容疑者

政府は、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）を巡り、整備地域の選定基準を盛り込んだ基本方針の決定を1月から先送りする。複数の政府関係者が20日、明らかにした。秋元司衆院議員が逮捕されたIR汚職事件を受け、世論や国会審議の動向を見極める必要があると判断した。IR事業者と政務三役らが接触する際のルールを基本方針に追加することも検討する。

今後の自治体の誘致活動にも影響する可能性がある。

政府は汚職事件の発覚後も「決定時期を変更することは想定し

しんぶん赤旗 2020年1月21日(火)

疑惑語らず改憲固執 安倍首相が施政方針演説

安倍晋三首相は20日、衆参両院の本会議で施政方針演説を行いました。「オリンピック」「夢」などの言葉を乱発する一方で、深刻な政治不信を招いている疑惑についても説明せず、国民の願いに逆らう姿勢を際立たせました。また、多くの国民が望まない改憲については、「案を示すのは、私たち国会議員の責任」とまでいって固執する構えを示しました。

「桜を見る会」の私物化疑惑、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）事業をめぐる汚職事件、昨年辞任した2人の前大臣らの公職選挙法違反の問題など安倍首相に直撃する疑惑が山積みしています。ところが、施政方針では、これらの疑惑には全く言及せず、政治不信を招いたことへの反省もありません。

日本経済に深刻な打撃を与えている消費税10%増税強行にも触れずに、事業規模2兆6兆円の経済対策を「安心と成長の未来を切り拓くもの」と主張。世代間対立をあおりながら、高齢者に負担増や就労を求める全世代型社会保障の推進を強調しました。

沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設については、「辺野古」の言葉を使わずに、「抑止力を維持しながら、沖縄の基地負担軽減に、一つひとつ結果を出していく」とゴマカシに終始。緊張が高まっている中東情勢については、「全ての関係者に、対話による問題解決と自制的な対応を求める」としか述べず、イラン司令官殺害という米国の国連憲章違反の先制攻撃などには全く言及しませんでした。

野党、カジノ廃止法案を提出 政権追及の柱に

時事通信 2020年01月20日 12時02分



衆院の岡田憲治事務総長（左から

3人目）にカジノを含む統合型リゾート（IR）整備法を廃止する法案を提出する立憲民主党の安住淳国対委員長（同2人目）ら＝20日午前、国会内

立憲民主、国民民主、共産、社民4党は20日午前、カジノを含む統合型リゾート（IR）整備法を廃止する法案を衆院に共同提出した。IR事業をめぐる汚職事件で衆院議員秋元司容疑者が14日に再逮捕された。野党は「カジノは不正や腐敗の温床になる」（立憲幹部）としており、通常国会では政権追及の柱の一つとする方針だ。

4野党、カジノ禁止法案を提出 IR汚職事件受け衆院に

2020/1/20 10:50 (JST) 1/20 12:14 (JST) updated 共同通信社

ていない」(国交相)としていた。だが通常国会では野党側の攻勢が予想され、円滑な国会運営を優先する方向に傾いた。

カジノ基本方針、政府が決定先送りを検討 IR 汚職影響

朝日新聞デジタル相原亮、大久保貴裕、今野忍 2020年1月20日 21時25分

政府はカジノを含む統合型リゾート(IR)の整備地域を選ぶ基準を示す基本方針について、当初予定していた今月中の決定を先送りする方向で検討に入った。IR事業をめぐる汚職事件で現職国会議員の逮捕に発展し、野党のほかカジノに反対する市民から厳しい批判を浴びていることから、事件の推移や国会での議論を見極める方針だ。

政府・与党の関係者が明らかにした。政府は昨年7月の参院選への影響を避ける狙いで、昨夏に予定していた基本方針案の公表を選挙後の同9月に先送りした経緯がある。決定を先送りする期間が長くなれば、IR誘致を目指す自治体の準備や、政府が目指す「2020年代半ば」の開業時期に影響する可能性がある。

基本方針は、自治体が国に申請する「区域整備計画」の認定時の評価基準を示すもので、IR実施法に基づいて国土交通相が策定する。方針案では、カジノ施設の「有害な影響の排除」や「国際競争力の高い滞在型観光の実現」などの審査項目を提示した。

政府は、内閣府の外局として今月7日に発足したカジノ管理委員会の意見を踏まえて月内に基本方針を決定する方針を示し、汚職事件の発覚後も、予定通り進める考えを示していた。先送りすれば、方針を一転させることになる。西村明宏官房副長官は20日の記者会見で「カジノ管理委を含めた関係行政機関との協議中の段階で、それ以上の話は控えたい」と述べた。

ここから続き

方針一転 責任問う野党

官邸幹部は20日、「国会の様子を見てということになる」と先送りの検討を認めた。元内閣府副大臣で、自民党に所属していた秋元司衆院議員の逮捕後も、菅義偉官房長官は記者会見で予定通り進める考えを強調。官邸幹部も「早く決定しないと誘致をめざす自治体が具体的な作業に入れないので困る」と否定的だったが、方針を一転させた。

官邸幹部は、基本方針の決定には、今月7日に発足したカジノ管理委員会との協議が必要な点を指摘。「委員が就いたばかりなのに、内容をよく理解しないまま基本計画を策定するのはどうかとの意見もある」と釈明した。

IRの導入をめぐり、自民党は関連法の採決を強行。汚職事件では、カジノを推進してきた自民党や日本維新の会所属の国会議員への「政界工作」疑惑も浮上した。報道各社の世論調査ではカジノへの反対論は根強く、支持母体・創価学会に根強い反対論が残る公明党幹部も「このままの日程で『はい、導入』とはいかない」と漏らしていた。政府は、早期成立をめざす2020年度当初予算案の国会審議などへの影響を見極める必要があると判断したとみられる。

基本方針は、誘致をめざして自治体がつくるIR事業計画の評価基準となり、誘致レースの「号砲」に当たる。政府は「2020年代半ばのIR開業」に向けて1月中旬に基本方針を決め、自治体の計画づくりを促す青写真を描いていた。決定が大きく遅れれば、

自治体側の作業にも響くことになる。

一方、立憲、国民民主党や共産党、社民党など野党は20日、「カジノ廃止法案」を合同で衆院に提出した。立憲の安住淳・国会対策委員長は、記者団に「日本にカジノはいらない。導入を断念させるため、この法成立に全力で取り組みたい」。共産党の志位和夫委員長も記者会見で「(秋元容疑者を)IR担当副大臣に任命したのは首相だ。首相の責任を直接問う」と述べた。(相原亮、大久保貴裕、今野忍)

IR基本方針 決定先送り 汚職事件受け 世論見極め

産経新聞 2020.1.20 22:51

政府は20日、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の選定基準に関する基本方針について、決定時期を当初予定していた今月中から先送りする方針を固めた。複数の政府関係者が明らかにした。IRをめぐる汚職事件を受け、世論や国会審議の動向を見極める必要があると判断した。

基本方針は誘致自治体がIRの候補地や事業者を選定する際の前提となる。IR誘致を表明している横浜市や大阪府・市、和歌山県、長崎県の各自治体では2月に地元議会が開かれるが、基本方針の決定と公表が大幅にずれ込めば、地元議会の同意を得られず、2020年代半ばのIR開業がずれ込む可能性もある。

基本方針をめぐるのは、昨年9月に国土交通省が基本方針の原案を公表。パブリックコメントなどを経た上で、今月中に最終決定する方針だった。だが、昨年末、東京地検特捜部がIR担当の内閣府副大臣だった秋元司容疑者を逮捕。立憲民主党など主要野党がカジノ営業を禁止するための法案を衆院に共同提出するなど、IRへの批判は強まっている。

IR参入を目指す中国企業と秋元容疑者との接点が多くなったのを踏まえ、政府や誘致自治体の関係者と事業者の接触に関するルールの厳格化を求める声が出ている。政府は「こういう状況なので丁寧に行った方がいい」(高官)として基本方針の決定を一旦見送る判断に傾いたが、IRの開業時期に影響を及ぼさないようにする考えだ。

公明・山口代表「国民の厳しい視線、感じざるを得ない」

朝日新聞デジタル 2020年1月20日 17時56分

山口那津男・公明党代表(発言録)

国会のスタートは波乱含みだ。桜を見る会では、なお国民は十分な説明が尽くされていないという感じを持っている。IRの汚職事件はまだ捜査中で、国民の厳しい視線を感じざるを得ない。様々な課題が出ているので、委員会などでも激しい論戦が予想される。



公明党の山口那津男代表=2020年1月6日、東京・南元町、大久保貴裕撮影

通常国会の後の様々な日程を考えると、タイトな(国会)運営が強いられる。参議院は特に仕上がり、出口をしっかりとやりきる。こういう心構えで団結して臨んでいきたい。(20日、党参院議員総会ツイートlist

あいさつで)

野田前首相「ドブネズミが元気に走り回ってはいけない」

朝日新聞デジタル 2020年1月20日 17時16分

▼野田佳彦前首相「ドブネズミが走り回ってはいけない」 今年はずいぶん年ですが、だからといって、ドブネズミが元気に走り回る年にはいけない。今、ネズミが集まっているドブは、一つはカジノ、IR（統合型リゾート）だ。（IR）実施法を、まずは力を合わせて廃止しましょう。

でも、究極のドブは、長期政権だ。安倍長期政権を倒す国会とするために、力を合わせていきたい。（20日、野党統一会派の代議士会で）



野田佳彦氏

<論戦ファクトチェック>首相「ハッ場ダムが被害防止に役立った」でも利根川6ダムや遊水地も貯水

東京新聞 2020年1月21日 朝刊

安倍晋三首相は二十日の施政方針演説で、昨年十月の台風19号の際に「ハッ場（やんば）ダム（群馬県）が利根川の被害防止に役立った」と述べた。だが、当時は他の施設もフル稼働して水位を調節しており、利根川の治水でハッ場ダムの効果だけを紹介するのは説明不足で、誤解を招きかねない。

国土交通省関東地方整備局によると、台風19号でハッ場ダムは約七千五百万立方メートルの水を貯留した。完成前に水をためて安全性を確認する「試験湛水（たんすい）」の段階にあり、担当者は「極めて低い水位から満水近くにまで達した特殊な状況だった」と説明。完成後も同じ量の水を貯留できるわけではないとの見方を示した。

利根川上流域のその他のダム六カ所でも計約七千万立方メートルを貯留し、ハッ場ダムとともに群馬県内で水位を約一メートル下げた。担当者はハッ場ダム単体でどの程度を下げたか「検証していない」とする。茨城、栃木、群馬、埼玉の四県にまたがる利根川中流域の渡良瀬遊水地も約一億六千万立方メートルの水を貯留した。

経済・雇用関連でも首相演説には誇張が目立った。「九割近い中小企業で賃上げした」と強調したが、従業員百人未満の企業の調査結果を含んでいなかった。別の民間調査では、賃上げは六割近くにとどまる。

内閣府によると、演説に引用されたのは厚生労働省の「二〇一九年賃金引き上げ等の実態に関する調査」で、百～二百九十九人規模の企業が賃上げた割合は89%。三十人以上の一部企業も対象だが、集計中で反映されていないため、厳密には不正確な状態だ。

日本商工会議所の昨年末時点での調査では、賃上げた中小企業は58%。人手不足でやむを得ず賃上げた企業が半数以上。首相は昨秋の所信表明演説に続き「八割の高齢者が六十五歳を超えても働く意欲がある」と主張した。本紙のファクトチェックで

は「八割」は仕事をしている人に限って統計を再処理した数字。実際は高齢者全体の五割強にとどまった。（中根政人、川田篤志）

日米安保に藤原帰一氏「トランプ氏の世界、ボスは絶対」

朝日新聞デジタル聞き手 編集委員・佐藤武嗣 2020年1月20日 11時00分



日米共同訓練で、米軍のオスプレイに乗り込む自衛隊員たち=2018年2月、陸上自衛隊王城寺原演習場

[PR]

トランプ米政権は、なぜ同盟国を軽視するのか。日米同盟はどんな事態に直面するのか。国際政治学者の藤原帰一東大教授に聞いた。

ふじわら・きいち 1956年生まれ。東京大教授、同大未来ビジョン研究センター長。専門は国際政治学、比較政治学。

自国の利益最優先、初の米政権

——米国の国際社会での影響力をどう見ますか。

「国際機構や条約の多くは、米国が主導して作ったものだ。それを自国の利益にならないから脱退するぞといった主張は驚きで、いぶかしい。貿易や軍事でなぜ米国が負担を負わねばならないのかという議論はかたてであったが、同盟国が米国の軍事力を利用するばかりで、米国の利益にならない、と公言する米政権が登場したのは初めてだ」



インタビューに答える藤原帰一・東大教授

「地球温暖化対策のパリ協定のように、米国が必ずしもリーダーシップを発揮しなかった分野では、さらに大胆に撤退する。国連は米国が資金を出さずに、活動が行き詰まっている」

——ルールに基づくリベラルな国際秩序の衰退が始まったのはなぜでしょう。

『「ルールに基づく秩序」』は、冷戦後にいっそう強調された。民主主義と市場経済を共有する諸国が、多国間条約を整備し、これまで非公式にとどまっていた合意も公式のものに変え、さらに欧米以外の諸国もその秩序に統合してゆく。そういうプロセスが進んだ」

「第一の転機は中国の台頭だ。…」

残り：2814文字／全文：3312文字

日本、将来の暮らしに悲観的 「良くなる」15%で最低一米調査

時事通信 2020年01月20日 15時02分

【ニューヨーク時事】米大手広報会社エデルマンが19日に公

表した日米を含む27カ国、香港を対象に行った世論調査で、今後5年間で暮らし向きが「良くなる」との回答が、日本では15%と最も低かった。インドネシア(80%)、中国(69%)で「良くなる」との答えが多かったのに対し、フランス(19%)、ドイツ(23%)など欧州先進国は悲観的だった。

また、全体の調査で、資本主義は「善より害悪をもたらす」との回答が56%に上った。フランス(69%)、中国(63%)など大半の国で過半数が資本主義に批判的だったが、日本では35%と最も低かった。

調査は18歳以上の約3万4000人に対して、昨年10月から11月にかけてインターネットで実施した。

辺野古地盤改良工事「環境影響は限定的」 防衛省が見解

毎日新聞 2020年1月20日 20時21分(最終更新 1月20日 21時18分)



防衛省＝東京都新宿区で、小川昌

宏撮影

防衛省は20日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画について、埋め立て予定海域で軟弱地盤の改良工事をした場合の環境への影響について「現行の予測と同程度、もしくはそれ以下」との見解を示した。専門家らでつくる同省の「環境監視等委員会」で報告し、異論は出なかった。2012年に県に提出した「環境影響評価(アセスメント)」で示した予測を変える必要はないとし、春にも県に設計変更を申請する。

地盤改良工事では約3年6カ月かけて約7万1000本のくいを打ち込む。防衛省は変更に伴う環境への影響について、大気質▽騒音▽土砂による水の濁り▽サンゴ類▽ジュゴン——など項目ごとに予測。工事海域を閉じて土砂の流出を抑えたり、工期が延びたことで1日あたりの影響が平準化したりすることなどで、いずれの項目も現行予測の通りか、下回る結果となった。

防衛省は2019年12月、軟弱地盤の改良工事のための設計変更で、埋め立てなど本体工事の工期が当初想定5年から9年3カ月に延びるとする見通しを発表。約3500億円としていた総工費も約9300億円とした。【田辺佑介】

辺野古改良工事「環境影響の検討が不十分」沖縄県、設計変更を厳格審査へ

毎日新聞 2020年1月20日 20時35分(最終更新 1月20日 20時42分)



埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の

沿岸部。今月14日で1年が経過した＝沖縄県名護市で2019年12月10日、本社機から撮影

防衛省は20日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画について、埋め立て予定海域で軟弱地盤の改良工事をした場合の環境への影響について「現行の予測と同程度、もしくはそれ以下」との見解を示した。専門家らでつくる同省の「環境監視等委員会」で報告し、異論は出なかった。2012年に県に提出した「環境影響評価(アセスメント)」で示した予測を変える必要はないとし、春にも県に設計変更を申請する。

沖縄県は、軟弱地盤の改良工事について、多数の作業船による騒音やくい打ち込みによる濁りの拡散、海底振動の発生などを挙げ「環境影響の検討が不十分だ」とする文書を2019年7月に公表した。玉城(たまき)デニー知事もこれまで「周辺海域の環境に甚大な被害が及ぶ」と指摘しており、防衛省から設計変更が申請されれば厳しく審査する考えだ。

沖縄県平和市民連絡会のメンバーで元土木技術者の北上田毅さんは「防衛省の計画は工期短縮のために環境への影響を無視したような内容になっている。水の濁りの拡散など影響は甚大だ。工法を検討する別の有識者委員会の最終的な結論も出しておらず、環境影響を正當に評価できるはずがない」と批判した。【遠藤孝康】

海自哨戒機部隊、中東で活動開始 護衛艦は2月出航、紛争懸念も

2020/1/20 17:35 (JST)共同通信社



海上自衛隊のP3C哨戒機内で任務の引き継ぎを行う隊員＝19日、ジブチ(防衛省提供・共同)

中東海域での情報収集に当たるため、アフリカ東部ジブチに派遣された海上自衛隊のP3C哨戒機部隊の活動が20日、現地が始まった。2月2日には海自護衛艦「たかなみ」も出航し、同月下旬から現場海域で活動する見通しだが、防衛省設置法の「調査・研究」を根拠とする長期派遣に批判もある。米国、イラン間の緊張は続いており、紛争に巻き込まれることへの懸念は拭えない。

哨戒機2機と護衛艦1隻の活動範囲はオマーン湾、アラビア海北部、バベルマンデブ海峡東側の公海。ホルムズ海峡の安全確保を目的とする米国主導の有志連合には参加しないが、得た情報は米国と共有する。

海自P3C哨戒機がジブチ到着、中東で情報収集へ

読売新聞 2020/01/20 20:03



任務に向けて機体の点検を行なう経新聞隊員とP3C哨戒機(防衛省提供)

中東海域で日本関係船舶の安全を確保するため情報収集活動にあたる海上自衛隊のP3C哨戒機の部隊が20日、現地活動

を開始した。21日から飛行を開始し、情報収集活動を行う。

活動の拠点はアフリカ東部のジブチで、今月11日に日本を出国したP3C2機の部隊が到着後、19日に任務の引き継ぎや航空機の点検などを行った。

今回の活動で派遣される部隊は、P3C部隊と護衛艦「たかなみ」部隊の計260人規模。活動範囲はオマーン湾、アラビア海北部、バブルマンデブ海峡東側のアデン湾の3海域の公海で、イランの領海を含むホルムズ海峡は、活動範囲に含まない。

護衛艦「たかなみ」は来月2日に海自横須賀基地（神奈川県）を出航し、同月下旬から活動する。

中東派遣の海自P3C部隊が活動開始 21日から哨戒

産経新聞 2020.1.20 16:36

海上自衛隊のP3C哨戒機部隊が20日、アフリカ東部ジブチを拠点に、防衛省設置法の規定「調査・研究」に基づく中東海域での活動を始めた。ジブチ沖のアデン湾を中心に、日本関係船舶の安全確保に向けて不審船などの情報収集を行う。21日に哨戒飛行を始める。

派遣部隊は目視やレーダーで洋上を航行する船の種類、位置、速度、進路などの情報を集める。不審船を発見したら速やかに、国土交通省を通じて船舶会社に連絡する。米イランの対立により中東情勢が不安定化し、日本の船舶業界では安全な航行のために情報を求める声が高まっている。

海自は平成21年以降、海賊対処法に基づき、ジブチを拠点に哨戒機による海賊対処活動を実施している。今回派遣された哨戒機部隊は海賊対処を引き継ぐとともに、新たな情報収集活動も行い、二重任務を負う形になる。

20日は、現地に派遣されている哨戒機部隊から任務を引き継いだり、機体を点検したりした。

護衛艦1隻も2月2日に神奈川県の横須賀基地を出発し、同月下旬にオマーン湾やアラビア海北部を中心に情報収集活動にあたる。哨戒機、護衛艦いずれも独自に活動し、米国主導の有志連合の指揮下には入らない。ただ、得られた情報は米海軍など交換する。

活動期間は、派遣を閣議決定した昨年12月27日から1年間で、再度の閣議決定により延長可能。

イラン、NPT脱退を警告 核合意の安保理通知で

時事通信 2020年01月20日20時39分

【カイロ時事】イラン国営メディアによると、ザリフ外相は20日、核合意当事国の英国、フランス、ドイツの3カ国が発動した「紛争解決手続き」が国連安保理に通知された場合、核拡散防止条約（NPT）から脱退すると警告した。イランがウラン濃縮の制限撤廃を表明して合意存続が危ぶまれる中、対イラン強硬姿勢に傾く欧州をけん制し、譲歩を引き出す狙いとみられる。

紛争解決手続きは、いずれかの当事国によって合意違反があると判断された場合に発動可能。当事国の外相級協議などが不調に終われば安保理に通知され、合意前に科されていた国連のイラン制裁復活の可否を決める。英仏独は14日、「他に選択肢がない」として同手続き発動を発表した。

イラン「NPTから脱退検討」 安保理で制裁議論なら

2020/1/20 21:36 (JST)1/20 21:47 (JST)updated 共同通信社

【テヘラン共同】イランのザリフ外相は20日、イランに対する国連制裁復活に関する議論が国連安全保障理事会に持ち込まれた場合、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を検討すると述べた。核合意を巡り、国連制裁復活につながる「紛争解決手続き」を発動した英仏独3カ国を強くけん制した。イランメディアのインタビューに答えた。

イランは過去にも、関係国との交渉を有利に進めるためNPT脱退をちらつかせたことがある。今回もイラン支援策を引き出すために欧州に圧力をかける狙いがあるとみられる。

ザリフ氏は英仏独の紛争解決手続き発動について「何の法的根拠もない」と批判した。

イラン、制裁議論で「NPT脱退も」 欧州をけん制

日経新聞 2020/1/21 0:06

【ドバイ=小川知世】イランのザリフ外相は20日、国連による対イラン制裁の再開が国連安全保障理事会で議論されることになれば、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を検討する考えを明らかにした。イランの核開発を抑制する多国間合意を巡り、制裁の再開につながる「紛争解決手続き（DRM）」を発動したイギリス、ドイツ、フランスをけん制した。



イランのザリフ外相は国連による制裁の再開が議論されれば、核拡散防止条約（NPT）脱退を検討すると警告した（2019年12月にロシアを訪問したザリフ氏）=ロイター

国営イラン通信が伝えた。イランはNPT脱退を警告して危機感をあおり、欧州から譲歩を引き出したい考えだ。19日には同国のラリジャーニ国会議長が欧州による圧力が強まれば、核査察などを担う国際原子力機関（IAEA）への協力を見直す考えを示していた。

イランはDRMについて、英仏独が米国による圧力を受けて発動したとして、法的根拠がないと反発している。ザリフ氏は「問題が安保理に持ち込まれれば、NPT脱退を検討する」と言明した。欧州が合意に基づく経済支援を実施すれば、イランも合意順守に戻る用意があるとも訴えた。

英仏独は14日、イランによる核合意からの逸脱を合意違反として事実上認定し、DRMを発動した。今後は当事国で違反について協議し、最長35日間で解決できなければ、国連安保理に通知する。安保理は30日以内に制裁再開の是非を決める。

被爆者証言、15言語に翻訳「ウルドゥー、ヘブライなど新たに4言語も」 NET-GTAS 創立7年

毎日新聞 2020年1月20日 09時50分(最終更新 1月20日 09時51分)



盈進中学高校ヒューマンライツ部の生徒らと被爆者証言の英訳について打ち合わせする NET-GTAS

メンバーら＝2019年2月、菅沼舞撮影

原爆被爆者の証言を多言語に翻訳する「被爆者証言の世界化ネットワーク」(NET-GTAS、事務局・京都市)は今年、創立7年を迎える。これまでに15言語で延べ158本を翻訳し、2020年度中に200本達成を目指す。パキスタン(ウルドゥー語)に加え、事実上の核兵器保有国であるイスラエル(ヘブライ語)、人口国トップ10に入るインドネシア(インドネシア語)、バングラデシュ(ベンガル語)の計4カ国の言語が未着手で、「核兵器に関する国際世論を変えるため、4言語に対応していきたい」と目標を掲げている。

同ネットワークは京都外国語大の教員らが中心となって2014年1月に結成。被爆体験や被爆証言映像などを収集している国立広島原爆死没者追悼平和祈念館(広島市中区)と連携し、ボランティアで翻訳事業を行ってきた。

昨年は広島県福山市の盈進(えいしん)中学高校ヒューマンライツ部の生徒たちと共に、「ピカドン先生」と名乗って子供たちに被爆体験を伝える坪井直さん(94)の証言を英訳し、同12月にウェブ(<https://www.survivors-stories.com/>)で公開するなど、新たな発信方法にも挑戦した。

活発な活動を支えるのは若い世代だ。事務局スタッフの阿比留高広さん(25)は同大学の卒業生。アラビア語が専門で、在学中からネットワークの活動に参加し、アラビア語訳と英訳に携わっている。若い世代への被爆体験継承と平和に関する運動を展開するため、昨年は「ユースネットワーク・フォー・ピース」を設立し、11月のキリスト教カトリックのトップ、フランシスコ・ローマ教皇来日に合わせて長崎大で平和イベントを開催。広島市中区であった「平和のための集い」にも招待されて教皇の核兵器廃絶の思いに触れ、「国や人種、宗派を超えて共に平和を目指す活動を次世代にも引き継げる環境作りを模索している」と話す。

同ネットワークは証言翻訳について「取り組む方々に敬意を表し、被爆者の『核兵器をなくしてほしい』という思いを若い世代が引き継いでいくきっかけを作り出す発火点として広げていきたい」として継続したい考えだ。だが、若い世代に理念や活動を広げていける若手メンバーや運営資金の確保といった喫緊の課題も山積しており、具体的な解決策も検討している。【菅沼舞】

京都市長選告示 現職と2新人の争い

東京新聞 2020年1月20日 朝刊

任期満了に伴う京都市長選が十九日告示され、与野党五党の支援を受けて四選を目指す現職門川大作氏(69)と、元市議村山祥栄氏(41)、共産党とれいわ新選組が推薦する弁護士福山和人氏(58)の二新人の無所属三人が立候補を届け出た。三つどもえの争いとなり、投開票は二月二日。

三期十二年の門川市政への評価や、観光が地元住民の生活に悪影響を及ぼす「観光公害」への対応が主な争点となる。

門川氏は自民、立憲民主、国民民主、社民各党の府組織と公明党本部の推薦を得ている。出陣式には、各党の国会議員が出席。門川氏は現場主義に徹してきたと強調し「京都のまちづくりを新たなステージにアップさせたい」と述べた。

福山氏は、れいわの山本太郎代表も駆け付けた市役所前での出発式で「市長が本気になったとき、どんな景色が見えるのかを市民の皆さまに体験してほしい」と訴え、中学生までの医療費無料化など子育て支援の充実を掲げた。

村山氏は中京区で「しがらみを断ち切って、聖域なき改革をやり、若者が住めるまちにする」と第一声。財政再建を徹底するため市長給与を半額カットするとした。

しんぶん赤旗 2020年1月21日(火)

京都市長選 現職陣営 “暮らしより大手ゼネコン”?

「共産党候補の人が当選するようないことがもしあれば、リニアや北陸新幹線京都駅ができるかどうかもわからない。世界都市・観光都市京都が危うくなる」。自民党選対委員長の下村博文衆院議員は19日、現職の門川大作候補(69)の出陣式で、こう訴えました。

広範な市民と日本共産党やれいわ新選組などが推す「つなぐ京都2020」の弁護士、福山和人候補(58)が、巨額の費用がかかり大手ゼネコンだけが潤うリニア新幹線や北陸新幹線延伸よりも、「くらし応援を」と、全員制の中学校給食など市予算のわずか1%未満、約70億円のできる「すぐやるパッケージ」を訴えていることを意識した発言です。

門川氏の「141のお約束」のなかにも、「京都と全国をつなぐ広域鉄道網(北陸新幹線・リニア)の充実に向け、オール京都で取り組みます」との項目が盛り込まれています。ただ、市長選公報には一言もありません。

あまりに巨額だからです。自民党府連会長の西田昌司参院議員がかつて「(北陸新幹線構想は)関西圏の起爆剤になる構想。その予算は、たかだか2兆円程度」と発言(2015年)し物議をかもしたことも。18年春の知事選では自民党の重鎮があまり触れない方がいいと自民推薦候補に“アドバイス”したと伝えられています。

下村氏が門川候補の出陣式でわざわざリニア・北陸新幹線を最大の焦点かのように持ち出したことで、やっぱり“暮らしより、大手ゼネコンが潤うリニア・北陸新幹線”が自民党ら門川陣営の本音なのかと話題になっています。(辺)

しんぶん赤旗 2020年1月21日(火)

京都市長選 福山和人候補応援

京都市長選(2月2日投票)で奮闘する「つなぐ京都2020」の福山和人候補への応援演説(要旨)を紹介します。経済的自立した環境が大事 神戸女学院大学名誉教授 内田樹氏



(写真) 内田樹氏

学生のみなさんにとって福山さんの公約で一番関係があるのは、高等教育の無償化、給付制奨学金の創設などでしょう。自分が学生時代の国立大学の学費は月額1000円。自分で学費を出して生活することができます。そうすると、進路や研究分野を学生が自己決定できる。18歳で親から精神的にも経済的にも自立できました。これは市民的に成熟する上で大事なことです。

それが1970年代から急激に学費が上がり、いまや国立大でも40倍です。これは全国で学生運動が起きたことから、学生が自己決定できないよう政治的につくられたことだと思います。

今の日本の学術的発信力は先進国最低レベルです。理由は簡単で、確実に成果が出せる分野にしか予算がつかない。そんな環境で、イノベーション（刷新）、ブレークスルー（突破）が起こるわけありません。

学生たちの精神の自由、行動の自由を担保するには、経済的に自立し、自己決定できる環境を保障することが本当に大事です。候補者の中で誰が君たちの味方なのか。そのことをよく考えて投票してください。

（20日、左京区・京都大学前の街頭演説）

福山さんは聞く耳もった方 法然院貫主 梶田真章氏



（写真）梶田真章氏

私ども坊主も聞く耳が大事やと思っていますが、福山さんは弁護士の経験から、さらに聞く耳をもった方です。きっと、みなさんの声を吸い上げてくれます。

門川（大作）市長は長年の市長の任にあることのおごりが出ている気がします。

海のない京都市に水族館をつくったのは極めて不自然です。さらに輪をかけたのが「京都市京セラ美術館」です。市民の美術館に京セラの名前を冠する命名権を与えました。文化を大事にしてきた京都市民の誇りがずたずたになった気がしています。われわれが守ってきたもの、発信していこうとしているものを大事にする市長になっていただきたい。

とくに私は原発再稼働に反対し、リニア中央新幹線や北陸新幹線にも疑問を持っています。その点でも福山さんの政策に共感しています。

国との連携を門川さんは強調されますが、国が間違っていることはダメと言える京都市長でないと、市民として誇りをもてない。連携ではなく市民が何を求めているかしっかりとあわせて、大企業の方ばかりではなく、われわれの気持ちをくんでいただきたい。ぜひ福山さんを市長にしましょう。

（19日夜、左京区の個人演説会で）